

# 令和3年度 甲賀市財務書類〈統一的な基準〉 (全体会計)

令和3年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類3表」の概要をお知らせします。

## 貸借対照表

### 資産の部

公共施設等整備費支出より減価償却費が上回ったため**資産総額は約36億円減少**

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利など、将来にわたる行政サービスを提供するために使用されるものです。

今年度は、前年度より施設の整備費が減少、減価償却費は横ばいだったため、有形固定資産が約59億円減少しました。資産総額も約36億円減少し、約2,718億円となっています。

### 負債・純資産の部

地方債発行額より地方債償還額が多かったことにより**負債総額は約35億円減少**

負債は、これまでに市が所有する資産を形成した財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すものです。また、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

今年度は、負債総額が約1,222億円となり、前年度から約35億円減少しました。これは、地方債発行額よりも償還額が多かったことによるものです。

※将来世代に過度な負担を残さないよう、国の財政措置がある有利な事業債を活用していますが、貸借対照表上の負債額は実際に借り入れた金額であり、国の財政措置を見込んだ額にはなっていません。

令和4年3月31日現在

単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	2年度末	3年度末	増減	項目	2年度末	3年度末	増減
固定資産	262,206	256,390	▲5,816	固定負債	117,278	113,625	▲3,653
有形固定資産	251,208	245,318	▲5,890	地方債等	72,331	69,670	▲2,661
無形固定資産	2,483	2,422	▲61	退職手当引当金	6,257	6,168	▲89
投資その他の資産	8,515	8,650	135	その他	38,690	37,787	▲903
流動資産	13,218	15,437	2,219	流動負債	8,478	8,617	139
現金預金	8,886	10,226	1,340	1年以内償還予定地方債	6,386	6,644	258
未収金	858	979	121	未払金	756	697	▲59
財政調整基金等	3,214	3,937	723	その他	1,336	1,276	▲60
徴収不能引当金	▲15	▲10	5	負債の部合計	125,756	122,242	▲3,514
その他	275	305	30	純資産の部			
				純資産の部合計	149,668	149,585	▲83
資産の部合計	275,424	271,827	▲3,597	負債・純資産の部合計	275,424	271,827	▲3,597

### ※市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を令和4年3月31日現在の甲賀市の人口89,219人で割ったものです。市民1人あたりの資産は約305万円、負債は約137万円、純資産は約168万円となっています。

<b>資産</b> 約305万円  うち、固定資産 288万円 流動資産 17万円	<b>負債</b> 約137万円 うち借金（地方債等）残高86万円
	<b>純資産</b> 約168万円

# 行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

単位：百万円

## 純行政コストは前年度比約65億円の減少

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを表すものです。

令和3年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、前年度から約65億円減の約557億円となりました。

## 純資産は前年度比約83百万円の減少

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかをみることができます。

令和3年度は、純資産が約83百万円減少し期末純資産は約1,496億円となっています。これは、本年度差額（純行政コストに対して本年度の財源が不足）が生じたことによるものです。

勘定科目		令和2年度末	令和3年度末	対前年比
行政コスト計算書	経常費用(行政コスト総額)	68,266	62,236	▲6,030
	人件費	8,912	8,853	▲59
	物件費等	19,940	19,831	▲109
	その他の業務費用	1,131	1,127	▲4
	移転費用	38,284	32,425	▲5,859
	経常収益	6,068	6,496	428
純資産変動計算書	臨時損失	372	16	▲356
	臨時利益	459	104	▲355
	純行政コスト	62,111	55,652	▲6,459
	財源	59,974	55,745	▲4,229
	税金等	32,589	34,393	1,804
	国県等補助金	27,385	21,352	▲6,033
本年度差額	▲2,137	93	2,230	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	▲838	▲176	662	
その他の純資産変動額	-	-	-	
本年度純資産変動額	▲2,975	▲83	2,892	
前年度末純資産残高	152,643	149,668	-	
本年度末純資産残高	149,668	149,585	▲83	

# 資金収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

単位：百万円

## 利払後基礎的財政収支は約38億円の黒字

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている「現金預金」が1年間でどういった要因で増減したかを表したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は前年度から約33億円の増加となり、約38億円の黒字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、約25億円の赤字となっています。これは地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しております。

この結果、本年度の資金収支額は約14億円の黒字となり本年度資金残高は約94億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約102億円となりました。

勘定科目		令和2年度末	令和3年度末	対前年度比
業務活動収支	業務活動収支	4,885	7,119	2,234
	業務支出(※)・臨時支出	59,005	53,268	▲5,737
	業務収入・臨時収入	63,890	60,387	▲3,503
投資活動収支	投資活動収支	▲4,354	▲3,309	1,045
	投資活動支出	7,563	5,852	▲1,711
	投資活動収入	3,209	2,543	▲666
利払後基礎的財政収支	531	3,810	3,279	
財務的収支区分	▲775	▲2,454	▲1,679	
財務活動支出	6,327	6,437	110	
財務活動収入	5,552	3,983	▲1,569	
本年度資金収支額	▲244	1,356	1,600	
前年度末資金残高	8,321	8,077	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
本年度末資金残高	8,077	9,433	1,356	
(※)うち、地方債支払利息支出	743	679	▲64	
前年度末歳計外現金残高	694	809	-	
本年度歳計外現金増減額	115	▲16	▲131	
本年度末歳計外現金残高	809	793	▲16	
本年度末現金預金残高	8,886	10,226	1,340	